

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月10日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自2015年10月1日至2015年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注)3 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,436,625 (494,073)	1,370,517 (478,020)	1,978,676
税引前四半期(当期)純利益(注)4 (百万円)	180,248	153,165	236,074
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	116,513 (38,527)	103,742 (38,646)	154,009
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	223,253	73,174	236,992
株主資本 (百万円)	1,526,224	1,547,909	1,528,966
純資産額 (百万円)	1,596,257	1,615,614	1,598,500
総資産額 (百万円)	2,900,871	2,670,335	2,798,407
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	122.31 (40.50)	110.07 (41.00)	162.07
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	122.15	109.92	161.86
株主資本比率 (%)	52.6	58.0	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232,504	210,330	343,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,499	96,259	181,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67,908	113,026	143,983
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高 (百万円)	119,741	104,802	105,905

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2016年3月期の第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）の連結売上高は1兆3,705億円（前年同期比4.6%減）となった。建設機械・車両事業では、北米において一般建設機械の需要を着実に取り込んだものの、鉱山機械の需要低迷に伴う販売減少や中国をはじめとする新興国の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、半導体業界の安定的な設備稼働に支えられメガフォトン(株)の売上高が伸長したものの、全体として売上高は前年同期を下回った。利益については、主に米ドルに対して為替が円安に推移する中、建設・鉱山機械の需要変動に対応するため継続的に行っているグローバルでの構造改革を含む固定費の削減に取り組んだものの、建設機械・車両事業の販売量減少により、営業利益は1,546億円（前年同期比15.0%減）となった。売上高営業利益率は前年同期を1.4ポイント下回る11.3%、税引前四半期純利益は1,531億円（前年同期比15.0%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,037億円（前年同期比11.0%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を5.1%下回る1兆2,196億円、セグメント利益は前年同期を20.3%下回る1,369億円となった。

昨年2月に日本で開始した建設現場の課題解決のためのソリューション事業「スマートコンストラクション」については、昨年9月よりサービス運用を始めたクラウドプラットフォーム「KomConnect」と、ICT建機に新たに搭載した「ステレオカメラ」により、施工現場の全エリアを3次元データで掌握することを実現した。またICT油圧ショベルの商品系列を拡大させ、後方超小旋回機「PC128USi-10」を日本市場に導入した。あらゆるモノがICTでつながる建設現場の「IoT(Internet of Things)」の実現により、お客様の施工全体の安全と生産性向上に貢献し、国内におけるICT建機の導入現場数は1,000を超えた。また日本、北米、欧州に続き、オーストラリアでもICTブルドーザーの導入を開始した。日本、北米、欧州で2014年から順次適用が始まっている新排出ガス規制に対応した商品については計28機種を開発し、販売拡大に努めた。建設・鉱山機械の新車需要が落ち込む中でも、アフターマーケットの需要を着実に取り込んだ結果、部品の売上高は伸長した。アフターマーケットの更なる体制強化を図るため、「こまつの杜」（石川県）の敷地内に代理店サービス員の育成のための「モデルトレーニングセンタ」を新設した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

新排出ガス規制導入に伴い拡大するミニ建機の需要を取り込んだものの、小型建機を中心とした新排出ガス規制に伴う反動減と、一般建設機械のレンタル業界向けの需要減少により、売上高は前年同期を5.8%下回る2,304億円となった。

（米州）

北米では、鉱山向けやエネルギー向けの需要は引き続き低調に推移したものの、米国の住宅建設及び道路等のインフラ分野向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を31.3%上回る2,866億円となった。中南米では、鉱山機械の需要が低調に推移したことに加え、ブラジルで一般建設機械の需要が低迷したため、売上高は前年同期を15.3%下回る1,682億円となった。なお、当第1四半期連結累計期間より、メキシコ代理店の買収に伴い、北米に含まれていた一部のメキシコ向け売上高を中南米に変更した。売上高の増減率は前年同期の売上高を組替えたものと比較して表示している。

(欧州・CIS)

欧州では、一部主要市場を中心に需要を着実に取り込んだものの、為替が前年同期に比べ円高に推移したことから売上高は前年同期を4.3%下回る1,027億円となった。CISでは、鉱山向け部品の販売は増加したものの、一般建設機械の需要が減少したことに加え、為替がルーブル安に推移したことから、売上高は前年同期を13.8%下回る364億円となった。

(中国)

中国政府による金融緩和等の景気下支え策は低迷する需要に対する効果が見えず、売上高は前年同期を39.8%下回る522億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、インド等で需要を取り込むことができたものの、最大市場であるインドネシアなどで需要が低迷したことから、売上高は前年同期を4.8%下回る1,480億円となった。オセアニアでは、鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を19.6%下回る851億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、原油安の影響等により主要市場であるサウジアラビアの需要が低調であるものの、オマーン、カタール等の湾岸諸国でインフラ工事プロジェクト向けの需要を取り込んだことから、売上高は前年同期を9.6%上回る459億円となった。アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上高は前年同期を25.5%下回る616億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆1,504億円(販売価格ベース、連結ベース)であった。

産業機械他事業セグメント

半導体業界の安定的な設備稼働に支えられギガフォトン㈱の売上高が伸長したものの、鍛圧機械の販売が減少したことから、売上高は前年同期を0.9%下回る1,544億円、セグメント利益は前年同期を2.9%上回る119億円となった。高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型ACサーボプレスは昨年6月に新機種を追加し、更なる販売拡大に努めた。またギガフォトン㈱では、お客様の半導体製造工場の稼働コスト低減をサポートする新たなプログラムを提供し、更なる販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約1,550億円(販売価格ベース、連結ベース)であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益1,080億円に加え、受取手形及び売掛金の回収やたな卸資産の減少等により、2,103億円の収入(前年同期比221億円の収入減)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、962億円の支出(前年同期比362億円の支出減)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済や配当金の支払いなどにより、1,130億円の支出(前年同期は679億円の支出)となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)残高は、前連結会計年度末(2015年3月31日)に比べ11億円減少し、1,048億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は53,172百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	971,967,660	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日(2015年12月31日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,830,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,120,400	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 941,223,200	9,412,232	同上
単元未満株式	普通株式 793,760	-	同上
発行済株式総数	971,967,660	-	-
総株主の議決権	-	9,412,232	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,830,300	-	28,830,300	2.96
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	8,000	295,000	0.03
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	248,400	7,700	256,100	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	75,100	75,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	72,900	72,900	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	47,400	66,800	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	19,800	19,800	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	9,700	19,700	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	29,708,200	242,500	29,950,700	3.08

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	105,905		104,802	
定期預金	11	1,407		1,790	
受取手形及び売掛金	3,11	620,076		599,876	
たな卸資産	4	622,876		586,675	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	171,171		148,705	
流動資産合計		1,521,435	54.4	1,441,848	54.0
長期売上債権	3,11	280,138	10.0	275,363	10.3
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		28,358		28,923	
投資有価証券	5,11,12	73,420		57,014	
その他		1,731		2,858	
投資合計		103,509	3.7	88,795	3.3
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末792,122百万円、当第3四半期連結会計期間末818,224百万円)控除後		743,919	26.6	722,527	27.1
営業権		36,266	1.3	37,439	1.4
その他の無形固定資産		58,715	2.1	56,392	2.1
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	54,425	1.9	47,971	1.8
資産合計		2,798,407	100.0	2,670,335	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	191,937		192,272	
長期債務 - 1年以内期限到来分	11,12	117,922		133,338	
支払手形及び買掛金	11	225,093		194,354	
未払法人税等		39,396		18,855	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	230,563		212,761	
流動負債合計		804,911	28.8	751,580	28.1
固定負債					
長期債務	11,12	279,270		204,398	
退職給付債務		55,396		55,029	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	60,330		43,714	
固定負債合計		394,996	14.1	303,141	11.4
負債合計		1,199,907	42.9	1,054,721	39.5
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式 授権株式数 前連結会計年度末： 3,955,000,000株 当第3四半期連結会計期間末： 3,955,000,000株					
発行済株式数 前連結会計年度末： 971,967,660株 当第3四半期連結会計期間末： 971,967,660株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数 前連結会計年度末： 942,364,824株 当第3四半期連結会計期間末： 942,610,626株					
資本剰余金		138,696		138,363	
利益剰余金					
利益準備金		40,980		44,018	
その他の剰余金		1,220,338		1,266,346	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	113,018		82,843	
自己株式 - 取得価額 前連結会計年度末： 29,602,836株 当第3四半期連結会計期間末： 29,357,034株		51,936		51,531	
株主資本合計		1,528,966	54.6	1,547,909	58.0
非支配持分		69,534	2.5	67,705	2.5
純資産合計		1,598,500	57.1	1,615,614	60.5
負債及び純資産合計		2,798,407	100.0	2,670,335	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,436,625	100.0	1,370,517	100.0
売上原価	6,10	1,009,669	70.3	970,106	70.8
販売費及び一般管理費	6,7	245,760	17.1	253,433	18.5
その他の営業収益(費用)		701	0.0	7,688	0.6
営業利益		181,897	12.7	154,666	11.3
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		2,382	0.2	2,826	0.2
支払利息		7,131	0.5	6,853	0.5
その他(純額)	5,6,10, 12	3,100	0.2	2,526	0.2
合計		1,649	0.1	1,501	0.1
税引前四半期純利益		180,248	12.5	153,165	11.2
法人税等	6				
当期分		57,030		42,141	
繰延分		4,181		4,843	
合計		61,211	4.3	46,984	3.4
持分法投資損益調整前四半期純利益		119,037	8.3	106,181	7.7
持分法投資損益		2,957	0.2	1,904	0.1
四半期純利益		121,994	8.5	108,085	7.9
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		5,481	0.4	4,343	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益		116,513	8.1	103,742	7.6
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		122.31円		110.07円	
希薄化後		122.15円		109.92円	
1株当たり配当金	14	58.00円		58.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		121,994	108,085
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	113,032	24,592
未実現有価証券評価損益	5,6	3,972	10,177
年金債務調整勘定	6	2,223	1,344
未実現デリバティブ評価損益	6,10	1,301	468
合計		113,480	32,957
四半期包括利益(損失)		235,474	75,128
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		12,221	1,954
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		223,253	73,174

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		494,073	100.0	478,020	100.0
売上原価	6,10	350,600	71.0	344,685	72.1
販売費及び一般管理費	6,7	84,966	17.2	84,760	17.7
その他の営業収益(費用)		2,269	0.5	7,070	1.5
営業利益		56,238	11.4	55,645	11.6
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		876	0.2	940	0.2
支払利息		2,475	0.5	1,980	0.4
その他(純額)	5,6,10, 12	2,013	0.4	681	0.1
合計		414	0.1	359	0.1
税引前四半期純利益		56,652	11.5	55,286	11.6
法人税等	6				
当期分		14,909		10,118	
繰延分		2,291		5,572	
合計		17,200	3.5	15,690	3.3
持分法投資損益調整前四半期純利益		39,452	8.0	39,596	8.3
持分法投資損益		1,089	0.2	707	0.1
四半期純利益		40,541	8.2	40,303	8.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,014	0.4	1,657	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益		38,527	7.8	38,646	8.1
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		40.50円		41.00円	
希薄化後		40.44円		40.94円	
1株当たり配当金	14	29.00円		29.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		40,541	40,303
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	73,635	6,079
未実現有価証券評価損益	5,6	3,314	1,200
年金債務調整勘定	6	376	402
未実現デリバティブ評価損益	6,10	228	133
合計		77,097	6,744
四半期包括利益(損失)		117,638	33,559
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		6,499	2,024
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		111,139	31,535

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当	14				55,324			55,324	6,857	62,181
利益準備金への振替				1,111	1,111			-		-
持分変動及びその他			3					3	51	54
四半期純利益					116,513			116,513	5,481	121,994
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					106,740		106,740	6,740	113,480
新株予約権の付与 及び行使	7		175					175		175
自己株式の購入等							19,100	19,100		19,100
自己株式の売却等			372				460	832		832
四半期末残高		67,870	139,528	41,073	1,201,829	136,775	60,851	1,526,224	70,033	1,596,257

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当	14				54,696			54,696	3,429	58,125
利益準備金への振替				3,038	3,038			-		-
持分変動及びその他			512			393		119	354	473
四半期純利益					103,742			103,742	4,343	108,085
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					30,568		30,568	2,389	32,957
新株予約権の付与 及び行使	7		116					116		116
自己株式の購入等							32	32		32
自己株式の売却等			63				437	500		500
四半期末残高		67,870	138,363	44,018	1,266,346	82,843	51,531	1,547,909	67,705	1,615,614

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			121,994		108,085
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		74,084		82,571	
法人税等繰延分		4,181		4,843	
投資有価証券売却損益及び減損		935		3,700	
有形固定資産売却損益		4,547		8,885	
固定資産廃却損		2,195		1,663	
未払退職金及び退職給付債務の増減		731		934	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		67,831		16,449	
たな卸資産の増減		12,202		26,225	
支払手形及び買掛金の増減		5,047		30,511	
未払法人税等の増減		17,393		20,308	
その他(純額)		8,482	110,510	32,964	102,245
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)					
			232,504		210,330
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		147,316		123,281	
固定資産の売却		16,063		24,405	
売却可能投資有価証券等の売却		1,876		5,125	
売却可能投資有価証券等の購入		11		370	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		3,081		796	
貸付金の回収		169		207	
貸付金の貸付		2		-	
定期預金の増減(純額)		197		1,549	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)					
			132,499		96,259
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		200,026		106,828	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		196,029		173,366	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		23,693		12,398	
キャピタルリース債務の減少		3,503		533	
自己株式の売却及び取得(純額)		18,635		67	
配当金支払		55,324		54,696	
その他(純額)		18,136		3,724	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)					
			67,908		113,026
為替変動による現金及び現金同等物への影響額					
			3,228		2,148
現金及び現金同等物純増減額					
			28,869		1,103
現金及び現金同等物期首残高					
			90,872		105,905
現金及び現金同等物四半期末残高					
			119,741		104,802

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	7,464	7,424
法人税等支払額	76,629	57,688
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	111	216

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ18,347百万円及び18,207百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	452,081	412,131
仕掛品	121,525	121,687
原材料及び貯蔵品	49,270	52,857
	622,876	586,675

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	14,642	50,814	-	65,456
その他の投資有価証券	7,964			
	<u>22,606</u>			
	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,369	35,623	-	48,992
その他の投資有価証券	8,022			
	<u>21,391</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ1,876百万円及び5,125百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ935百万円及び3,700百万円の利益である。また、前第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ74百万円の利益及び23百万円の損失である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

6. その他の包括利益（損失）

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間
（自2014年4月1日至2014年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,988	28,301	20,239	15	30,035
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	112,984	4,557	3,243	9,067	105,231
組替修正額 - 税控除後	48	585	1,020	7,766	8,249
その他の包括利益（損失） - 税控除後	113,032	3,972	2,223	1,301	113,480
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	6,782	-	-	42	6,740
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	106,250	3,972	2,223	1,259	106,740
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	128,238	32,273	22,462	1,274	136,775

当第3四半期連結累計期間
（自2015年4月1日至2015年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	102,292	32,848	22,351	229	113,018
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	24,592	8,453	188	903	33,760
組替修正額 - 税控除後	-	1,724	1,156	1,371	803
その他の包括利益（損失） - 税控除後	24,592	10,177	1,344	468	32,957
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	2,574	-	57	128	2,389
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	22,018	10,177	1,287	340	30,568
非支配持分との資本取引	393	-	-	-	393
四半期末残高	80,667	22,671	21,064	569	82,843

前第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間
（自2014年10月1日至2014年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	59,129	28,959	22,838	1,087	64,163
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	73,587	3,360	9	5,873	71,065
組替修正額 - 税控除後	48	46	385	5,645	6,032
その他の包括利益（損失） - 税控除後	73,635	3,314	376	228	77,097
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	4,526	-	-	41	4,485
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	69,109	3,314	376	187	72,612
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	128,238	32,273	22,462	1,274	136,775

当第3四半期連結会計期間
（自2015年10月1日至2015年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	87,055	23,871	21,458	486	89,954
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	6,079	1,200	28	57	7,308
組替修正額 - 税控除後	-	-	374	190	564
その他の包括利益（損失） - 税控除後	6,079	1,200	402	133	6,744
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	309	-	8	50	367
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	6,388	1,200	394	83	7,111
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	80,667	22,671	21,064	569	82,843

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
		組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定 清算		48	その他の収益(費用) - その他(純額)
		48	
		-	法人税等
		48	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却		958	その他の収益(費用) - その他(純額)
		958	
		373	法人税等
		585	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		1,566	(注)2
		1,566	
		546	法人税等
		1,020	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約		11,962	その他の収益(費用) - その他(純額)
		11,962	
		4,196	法人税等
		7,766	税控除後
組替修正額合計		8,249	税控除後

		当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
		組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
未実現有価証券評価損益 売却		2,802	その他の収益(費用) - その他(純額)
		2,802	
		1,078	法人税等
		1,724	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		1,763	(注)2
		1,763	
		607	法人税等
		1,156	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約		2,056	その他の収益(費用) - その他(純額)
		2,056	
		685	法人税等
		1,371	税控除後
組替修正額合計		803	税控除後

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定 清算	その他の収益(費用) - その他(純額)
48	
48	
-	法人税等
48	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益(費用) - その他(純額)
72	
72	
26	法人税等
46	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
593	
593	
208	法人税等
385	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
8,662	
8,662	
3,017	法人税等
5,645	税控除後
組替修正額合計	税控除後
6,032	

当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
582	
582	
208	法人税等
374	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
286	
286	
96	法人税等
190	税控除後
組替修正額合計	税控除後
564	

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	113,336	352	112,984
組替修正額	48	-	48
増減（純額）	113,384	352	113,032
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	7,102	2,545	4,557
組替修正額	958	373	585
増減（純額）	6,144	2,172	3,972
年金債務調整勘定			
組替前発生額	5,044	1,801	3,243
組替修正額	1,566	546	1,020
増減（純額）	3,478	1,255	2,223
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	14,087	5,020	9,067
組替修正額	11,962	4,196	7,766
増減（純額）	2,125	824	1,301
その他の包括利益（損失）	113,925	445	113,480

	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年12月31日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	24,679	87	24,592
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	24,679	87	24,592
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	12,460	4,007	8,453
組替修正額	2,802	1,078	1,724
増減（純額）	15,262	5,085	10,177
年金債務調整勘定			
組替前発生額	275	87	188
組替修正額	1,763	607	1,156
増減（純額）	2,038	694	1,344
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,232	329	903
組替修正額	2,056	685	1,371
増減（純額）	824	356	468
その他の包括利益（損失）	37,079	4,122	32,957

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日至2014年12月31日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	73,824	237	73,587
組替修正額	48	-	48
増減（純額）	73,872	237	73,635
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	5,227	1,867	3,360
組替修正額	72	26	46
増減（純額）	5,155	1,841	3,314
年金債務調整勘定			
組替前発生額	12	3	9
組替修正額	593	208	385
増減（純額）	581	205	376
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	9,118	3,245	5,873
組替修正額	8,662	3,017	5,645
増減（純額）	456	228	228
その他の包括利益（損失）	79,152	2,055	77,097

当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日至2015年12月31日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	6,140	61	6,079
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	6,140	61	6,079
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,786	586	1,200
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	1,786	586	1,200
年金債務調整勘定			
組替前発生額	27	1	28
組替修正額	582	208	374
増減（純額）	609	207	402
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	154	97	57
組替修正額	286	96	190
増減（純額）	132	1	133
その他の包括利益（損失）	7,185	441	6,744

7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、2014年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を589個発行した。当社はまた、2014年6月18日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の取締役に対して2,169個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2014年度付与分のストック・オプションは2017年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2015年7月10日の取締役会決議に基づき、2015年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を499個発行した。当社はまた、2015年6月24日開催の定時株主総会及び2015年7月10日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,930個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2015年度付与分のストック・オプションは2018年8月3日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ554百万円及び483百万円である。また、前第3四半期連結会計期間(自2014年10月1日至2014年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2015年10月1日至2015年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ332百万円及び290百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	116,513百万円	103,742百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	952,635,446株	942,501,532株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,212,425株	1,255,128株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,847,871株	943,756,660株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	122.31円	110.07円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	122.15円	109.92円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	38,527百万円	38,646百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	951,368,536株	942,603,535株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,307,308株	1,249,395株
希薄化後期中平均発行済株式数	952,675,844株	943,852,930株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	40.50円	41.00円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	40.44円	40.94円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2015年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ808百万円及び12百万円である。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から7年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ47,627百万円及び36,074百万円である。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2015年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	107,605	79,851
外国為替買予約契約	47,716	70,191
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	102,697	99,017

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11、12参照)

前連結会計年度末 (2015年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	466	繰延税金及びその他の流動負債	6,736
	繰延税金及びその他の資産	108	繰延税金及びその他の負債	901
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1	繰延税金及びその他の流動負債	862
計		575		8,499
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	666	繰延税金及びその他の流動負債	1,323
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	752	繰延税金及びその他の流動負債	229
	繰延税金及びその他の資産	360	繰延税金及びその他の負債	-
計		1,778		1,552
金融派生商品合計		2,353		10,051

当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	877	繰延税金及びその他の流動負債	2,615
	繰延税金及びその他の資産	61	繰延税金及びその他の負債	13
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	17	繰延税金及びその他の流動負債	398
計		955		3,026
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,477	繰延税金及びその他の流動負債	249
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,237	繰延税金及びその他の流動負債	168
	繰延税金及びその他の資産	230	繰延税金及びその他の負債	-
計		2,944		417
金融派生商品合計		3,899		3,443

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	13,937	その他の収益(費用) - その他(純額)	11,962	-	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	150	-	-	-	-
計	14,087		11,962		-

	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,691	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,056	その他の収益(費用) - その他(純額)	180
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	459	-	-	-	-
計	1,232		2,056		180

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	182
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	198
	その他の収益(費用) - その他(純額)	9
計		25

	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	202
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	45
	その他の収益(費用) - その他(純額)	112
計		45

前第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日至2014年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	8,970	その他の収益(費用) - その他(純額)	8,662	-	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	148	-	-	-	-
計	9,118		8,662		-

	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日至2015年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	331	その他の収益(費用) - その他(純額)	286	その他の収益(費用) - その他(純額)	180
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	177	-	-	-	-
計	154		286		180

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日至2014年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	127
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	90
	その他の収益(費用) - その他(純額)	34
計		71

	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日至2015年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	269
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	32
	その他の収益(費用) - その他(純額)	39
計		262

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10、12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	105,905	105,905	104,802	104,802
定期預金	1,407	1,407	1,790	1,790
受取手形及び売掛金	620,076	620,076	599,876	599,876
長期売上債権	280,138	280,138	275,363	275,363
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	65,456	65,456	48,992	48,992
短期債務	191,937	191,937	192,272	192,272
支払手形及び買掛金	225,093	225,093	194,354	194,354
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	397,192	393,997	337,736	335,612
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	1,240	1,240	2,415	2,415
負債	8,960	8,960	2,877	2,877
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	1,113	1,113	1,484	1,484
負債	1,091	1,091	566	566

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	34,564	-	-	34,564
金融・保険業	25,049	-	-	25,049
その他	5,843	-	-	5,843
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,240	-	1,240
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,113	-	1,113
合計	65,456	2,353	-	67,809
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,960	-	8,960
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,091	-	1,091
その他	-	68,034	369	68,403
合計	-	78,085	369	78,454

当第3四半期
連結会計期間末
(2015年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	19,854	-	-	19,854
金融・保険業	23,896	-	-	23,896
その他	5,242	-	-	5,242
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,415	-	2,415
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,484	-	1,484
合計	48,992	3,899	-	52,891
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,877	-	2,877
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	566	-	566
その他	-	25,064	295	25,359
合計	-	28,507	295	28,802

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10、11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	508	369
損益合計（実現又は未実現）	41	74
損益	113	77
その他の包括利益（損失）	72	3
四半期末残高	467	295

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に113百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に77百万円の利益が計上されている。

前第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	460	286
損益合計（実現又は未実現）	7	9
損益	37	8
その他の包括利益（損失）	44	1
四半期末残高	467	295

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に37百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に8百万円の損失が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ24,396百万円及び23,299百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,363百万円及び15,597百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2014年3月31日	2014年6月19日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	27,665	利益剰余金	29	2014年9月30日	2014年12月2日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,344	利益剰余金	29	2015年3月31日	2015年6月25日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	27,350	利益剰余金	29	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,407	152,218	1,436,625	-	1,436,625
(2) セグメント間の内部売上高	1,292	3,694	4,986	4,986	-
計	1,285,699	155,912	1,441,611	4,986	1,436,625
セグメント利益	171,829	11,660	183,489	2,293	181,196

当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,217,634	152,883	1,370,517	-	1,370,517
(2) セグメント間の内部売上高	2,058	1,573	3,631	3,631	-
計	1,219,692	154,456	1,374,148	3,631	1,370,517
セグメント利益	136,986	11,993	148,979	2,001	146,978

前第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,517	52,556	494,073	-	494,073
(2) セグメント間の内部売上高	521	944	1,465	1,465	-
計	442,038	53,500	495,538	1,465	494,073
セグメント利益	55,077	3,851	58,928	421	58,507

当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	424,784	53,236	478,020	-	478,020
(2) セグメント間の内部売上高	761	436	1,197	1,197	-
計	425,545	53,672	479,217	1,197	478,020
セグメント利益	44,584	4,460	49,044	469	48,575

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	183,489	148,979
消去又は全社	2,293	2,001
合計	181,196	146,978
その他の営業収益(費用)	701	7,688
営業利益	181,897	154,666
受取利息及び配当金	2,382	2,826
支払利息	7,131	6,853
その他(純額)	3,100	2,526
税引前四半期純利益	180,248	153,165

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	58,928	49,044
消去又は全社	421	469
合計	58,507	48,575
その他の営業収益(費用)	2,269	7,070
営業利益	56,238	55,645
受取利息及び配当金	876	940
支払利息	2,475	1,980
その他(純額)	2,013	681
税引前四半期純利益	56,652	55,286

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	308,372	453,562	157,141	103,790	289,079	124,681	1,436,625
当第3四半期連結累計期間	297,330	486,266	149,540	72,125	257,318	107,938	1,370,517

前第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	112,330	162,992	50,125	33,836	95,064	39,726	494,073
当第3四半期連結会計期間	110,687	179,329	48,226	23,310	84,238	32,230	478,020

日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	478,371	414,325	169,187	91,910	282,832	1,436,625
当第3四半期連結累計期間	457,471	458,752	158,452	60,575	235,267	1,370,517

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	166,748	148,446	55,130	28,612	95,137	494,073
当第3四半期連結会計期間	153,197	172,903	54,282	20,646	76,992	478,020

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象

当社グループは、2016年2月10日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2015年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	27,350百万円
1株当たりの金額	29円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2015年12月1日

- (注) 1. 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月10日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。